

全国推進  
協議会  
奨励賞

# 季節の花や野菜作りに最適な汚泥 発酵肥料「アースライフ」の製造販売

## 県南環境保全センター株式会社

下水汚泥

畜ふん

その他

下水汚泥等の地域廃棄物を肥料に再生  
化学肥料の使用低減と持続可能な資源循環ループを構築。

### 団体紹介

団 体 名：県南環境保全センター株式会社

取 組 実 施 地：青森県十和田市

団体の主な活動：①浄化槽の維持管理事業 ②処理施設の運転維持管理事業 ③メタン発酵ガス化発電事業

ウェブサイト：<https://www.kkhozen.co.jp>

### 取組概要

#### 背景・目的

「環境にやさしい肥料」ーその原料調達・製造・農地還元の地域完結型のリサイクルループを確立。また、農家の化学肥料の低減、土壌品質の改善に寄与し廃棄物のリサイクル率アップに貢献。

#### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

下水汚泥コンポスト／食品残さ／鶏ふん堆肥／その他

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

1,746t/1,746t（100％）

当取組のポイントは、青森県十和田市を中心とした地域内での完全な資源循環ループの構築である。初めに、公共下水道・農業集落排水、さらには自社のメタン発酵ガス化施設「バイオガスエネルギーとわだ」からの汚泥を主原料とした肥料製造により、地域廃棄物の継続的かつ安定的な資源化を実現。製造した肥料「アースライフ」は、農家への販売により化学肥料の低減と土壌改良につながり、経営の安定化に貢献している。

さらに、「バイオガスエネルギーとわだ」へ食品残さを搬入するスーパーマーケットから、当社肥料を仕入先の生産者に積極的に活用して頂くことで、「食品残さ→電気・肥料→生産→消費」の食品リサイクルループを構築し、地域全体の資源循環を推進する。販売面では、道の駅等で3kg・15kgの袋詰めを販売。また、農家向けにフレコンバック詰めやダンプトラック運搬による供給で多様な利用者ニーズに対応し、この循環モデルそのものの持続性を確保する。取組の効果として、製造した肥料は土壌の団粒形成や地力向上に寄与し、地域の農産物の品質改善・収量安定に貢献している。また食品残さ等の地域資源を適正処理することで、焼却量の削減やCO<sub>2</sub>排出削減にも繋がり、持続可能な地域環境の実現に大きく前進した。今後も地域資源循環を強化し、環境保全と農業振興の両立に取り組む。

#### 資源循環ループ



#### アースライフ（左：3kg 右：15kg）



全国推進  
協議会  
奨励賞

# 地域資源を活かす “あれあれ肥料”の循環型供給

有限会社山陰ネッカリッチ

肥料製造

畜ふん

「あれあれ肥料」を通して国内資源由来肥料を供給し脱炭素による循環と持続農業を全国へ

## 団体紹介

団体名：有限会社山陰ネッカリッチ

取組実施地：島根県松江市

団体の主な活動：①ネッカリッチ（広葉樹皮炭と木酢液の混合資材）の応用研究・販売  
②国産有機資材を活用した有機肥料の研究・開発・販売

ウェブサイト：<https://sanin-nekka.securesite.jp>

## 取組概要

### 背景・目的

化学肥料の価格高騰・輸入不安定化で肥料コスト増と調達リスクが全国的課題となる一方、鶏ふん・牛ふん等の畜産副産物や木質・ミネラル系の国産有機資材は未活用が多い状況である。そこで当社は、全国の国産有機資材を循環的に組み合わせた有機JAS適合の高品質肥料を安定供給し、脱炭素、化学肥料依存の低減と持続的農業の実装、国内肥料資源利用の拡大に貢献するものである。

### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

鶏ふん堆肥／牛ふん堆肥

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

133t/133t（100％）

当社は、畜産副産物と木質資源、ミネラル資材など国産の有機資材を組み合わせた指定配合肥料「あれあれ肥料」を開発・製造し、全国の農家へ供給している。原料の核は、鶏ふんと牛ふんをそれぞれ長期熟成させた完熟資材である。鶏ふんは当社資材ネッカリッチを給与した鶏由来のものをを用いることで、熟成段階から臭気を抑えつつ良質な堆肥化を実現している。そこに国産杉の粉碎チップ（ウツンファイバー）や与那国産化石サンゴ等を配合し、物理性やミネラル供給を高め、肥効の安定と作物品質の向上を狙っている。原料は鶏ふん・牛ふん・杉チップなどの国内の副産物を有効活用しており、未利用資源の循環利用と製造コスト抑制を両立できる。現在、年間133tを製造し114tを安定的に納品、利用農家は50戸まで拡大。本肥料は有機JAS適合資材（登録番号SOAA-20008）として登録済みで、有機農業や輸出向け生産にも対応可能である。県内外の野菜・水稻など幅広い作物で活用され、生育の揃い、収量の安定、食味や日持ちの改善といった効果が確認され、高品質農産物の生産に寄与している。代表的な事例や当社の取組は動画化して公開し、公式サイトやInstagramで継続的に発信することで普及を進めている。

あれあれ肥料でできた農産物



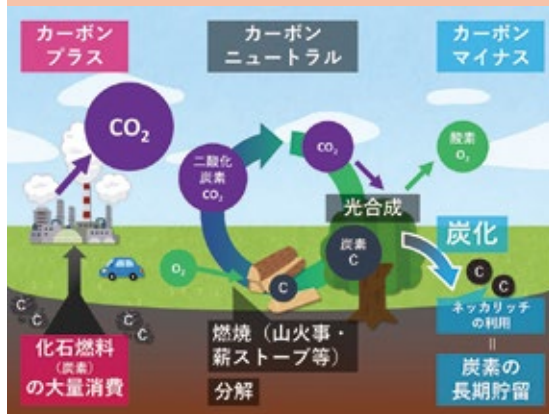
公式サイト



Instagram



ネッカリッチの活用で実現するカーボンマイナス



あれあれ肥料



全国推進  
協議会  
奨励賞

# 新時代の循環の輪 豊富な地域資源を活かして バイオ液肥研究コンソーシアム

肥料製造  
連携支援  
畜ふん

バイオ液肥でつなぐ農・食料・産業の地域循環  
— 肥料の域内シェアによる有機農業推進と地域エコシステムの構築 —

## 団体紹介

団 体 名：バイオ液肥研究コンソーシアム（バイオマスリサーチ株式会社（代表）、株式会社本部農場、新富町畜産バイオマス利活用促進協議会）  
取 組 実 施 地：宮崎県児湯郡新富町  
団体の主な活動：メタン発酵ガス化発電設備によるバイオ液肥製造、活用支援  
ウェブ サイト：https://biomass-research.net/

## 取組概要

### 背景・目的

本コンソーシアムの代表企業であるバイオマスリサーチ(株)は、2015年以降、新富町にてバイオガスプラントの導入支援、導入後のバイオ液肥の施肥マニュアル作成、自動散布車両や濃縮技術の研究開発を進めてきた。2022年には県・町・農家が参加する「新富町畜産バイオマス利活用促進協議会」が設立され、バイオ液肥の地域利用を目指した実証散布が始まった。2023年にはG7宮崎農業大臣会合を契機に三者連携協定（宮崎県・新富町・バイオマスリサーチ(株)）を締結し、バイオ液肥の更なる普及を図っている。2025年10月には(株)本部農場と地域肥料会社(株)バイオ液肥研究所」を設立し、地域利用を進めながら、肥料自給率向上と有機農業推進のモデル構築を目指している。

### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

畜産ふん尿

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

8,000t/8,000t（100％）

#### 1. 事業継続性を支える地域循環体制

酪農場から年間8,000tの畜産ふん尿が安定供給され、バイオガスプラントで再エネ（熱や電力）、バイオ液肥を生産することで、収益性と環境性を両立。さらに、3か月分の貯留施設により年間需要の変動にも対応している。

#### 2. 地元農家と地域の多様な関係者の連携によるバイオ液肥栽培実証

農家と県の振興局、農業普及センター、JA、新富町、バイオマスシンクタンク（バイオマスリサーチ(株)）が連携した実証散布と県総合農業試験場での施肥試験を継続実施し、知見を蓄積している。また、施肥結果や他地域での取組を踏まえ、施肥量・施肥方法の改善や対象作物と利用農家の拡大に取り組んでいる。

#### 3. 慣行農業と比較した化学肥料の節減効果

加工米では6,700円/10a、小麦では3,000円/10a、原料用かんしょでは3,000円/10aの化学肥料の節減効果が確認されている。

#### 4. バイオ液肥を活用した有機米・甘酒の販売展開とブランド化

有機米を生産する町内農家は農水省コンクールで農産局長賞を受賞し、2023年4月のG7宮崎農業大臣会合でも提供され高評価を得た。現在はおにぎり店の運営や海外輸出など事業を発展させている。

また、別の農家はバイオ液肥で育てた加工米による甘酒をブランド化し、町のふるさと納税の返礼品にも採用されている。



有機米

甘酒「稲倉」





全国推進  
協議会  
奨励賞

# 醤油醸造工程で発生する副産物を利用した資源循環型農業の取組

ヒガシマル醤油株式会社

原料供給

連携支援

その他

醤油の諸味粕を発酵・堆肥化したASK（発酵諸味粕堆肥）を活用し地元で醤油醸造用小麦・大豆や水稻へ循環供給する資源循環型農業

## 団体紹介

団体名：ヒガシマル醤油株式会社

取組実施地：兵庫県たつの市

団体の主な活動：しょうゆ等の各種液体調味料の製造販売、各種粉末調味料の販売

ウェブサイト：<https://www.higashimaru.co.jp/>

## 取組概要

### 背景・目的

契約栽培による醤油醸造用小麦・大豆の地産化を進める中、醤油副産物である諸味粕を発酵・堆肥化したASK（発酵諸味粕堆肥）を開発した。醤油醸造工程で生じる諸味粕は塩害の印象から利用が困難と思われてきたが、圃場への施用量の基準を200kg/10a（牛ふん2,000kg/10a施用時のNa投入量と同等となる量）としながら、安全性と増収の確認を行ってきた。

契約栽培の生産者においてASKを圃場に施用することで、圃場への窒素肥料分の供給を主とした土づくりを行い、これによる化学肥料依存の低減・生産性の向上を図っている。これらの活動を通してヒガシマル醤油は原料調達の安定化と資源循環型農業による持続可能性の向上に取り組んでいる。

### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

食品残さ（醤油諸味搾り粕）

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

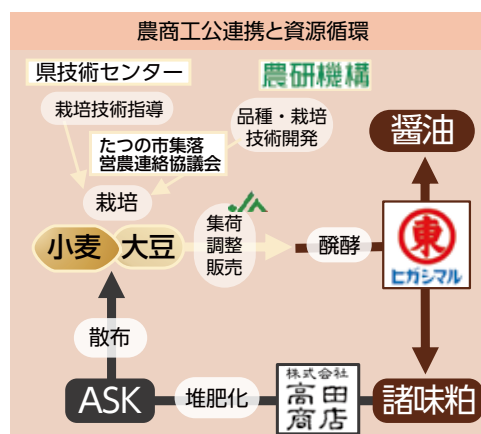
300t/2,500t（12％）

### <取組内容>

- 取組の事務局である高田商店と共に醤油製造工程で発生する諸味粕を発酵・堆肥化してASK（発酵諸味粕堆肥）を製造・供給する。散布作業は高田商店が実施し生産者負担を軽減する
- 高田商店やたつの市集落営農連絡協議会、JA兵庫西、兵庫県立農林水産技術総合センター、農研機構等と連携し、試験場での安全性と効果確認、現地圃場での実証試験を行いながら、年間延べ150haにASKを供給している

### <主な効果・実績>

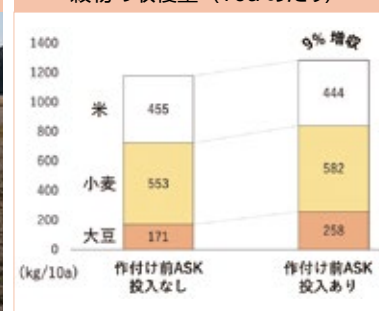
- 県技術センターとの委託研究により、ASKのみでの水稻栽培が可能であることを実証した
- 2年3作体系にASKを導入し、小麦でのたんぱく含量の向上・大豆での増収を確認し、また穀物合計で約9％の増収と化学肥料量を約39％削減できる試算を得た（導入圃場の実績）



ASKの散布作業



穀物の収穫量（10aあたり）



全国推進  
協議会  
奨励賞

# 広域流通可能な高品質豚ふん堆肥 供給体制の構築

富士見工業株式会社

肥料製造

肥料利用

畜ふん

複数拠点連携と広域流通で実現する高品質豚ふん堆肥の安定供給体制を構築した

## 団体紹介

団体名：富士見工業株式会社

取組実施地：静岡県静岡市

団体の主な活動：有機質肥料（畜ふん堆肥）・土壌改良資材・法面緑化基盤材を取り扱う堆肥卸売業

ウェブサイト：<https://fujimi-group.co.jp/>

## 取組概要

### 背景・目的

豚ふん堆肥は地域によって供給が偏在し、品質のばらつきや施用効果の不明瞭さが利用拡大の課題となっていた。当社はこれらを解消するため、複数拠点から品質を標準化した豚ふん堆肥を安定供給し、地域の枠を超えた広域流通体制を構築するとともに、施用効果を数値化して化学肥料代替につなげることを目的に取組を進めた。

### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

豚ふん堆肥

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

8,250t/8,250t（100％）

- ①広域流通による需給ギャップ解消 複数拠点から高品質な堆肥を安定供給し、当社独自の広域ネットワークで配送・在庫を最適化。供給過多地域と需要地域をつなぎ、地域間の偏在を解消した。
- ②品質標準化と安定供給体制 独自基準による含水率管理と品質分析により、複数拠点で均質な堆肥を製造。耕種農業者が安心して使える品質を確保した。
- ③施用効果の定量化と化学肥料代替 施用試験を通じて施肥効果・土壌改善効果を科学的に検証。化学肥料20％削減でも同等以上の収量を確認し、化学肥料代替の有効性を実証した。
- ④持続可能な供給体制と経済性の向上 2020年度から継続して取り組み、事業として自立した運用を確立。従来は価値が付きにくかった豚ふん堆肥を有価製品化し、畜産農家・利用者双方にメリットを生み出した。
- ⑤利便性向上と品質安定化 ペレット・粒状品を主体とし、散布しやすく臭気・固着を抑えた製品を供給。品質分析と工場へのフィードバックで安定品質を維持している。
- ⑥全国展開可能なモデルとしての波及効果 広域循環モデル（耕畜広域連携）として注目され、他地域からの協力要請も増加。家畜ふん資源の有効活用と循環型農業の推進に貢献している。

堆肥の工程



縦型コンポスト



スクリュー式発酵装置



ペレット加工

出荷の様子・製品



フレコン出荷



ペレット製品



ポリ袋製品

全国推進  
協議会  
奨励賞

# くらしのなかから始める循環 生ごみ等の資源化で循環型のくらしへ 真庭市・真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合

肥料製造

その他

「燃やす」から「減らす」「活かすへ」 生ごみなどを液体肥料にリサイクル

## 団体紹介

団 体 名：①真庭市 ②真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合  
取 組 実 施 地：岡山県真庭市  
団体の主な活動：生ごみなどをメタン発酵して液体肥料へ再生、農業での活用  
ウェブ サイト：https://maniwa-meguri.com/

## 取組概要

### 背景・目的

ごみ焼却施設やし尿処理施設の老朽化や最終処分場のひっ迫などに対応するため、焼却処理していた生ごみとし尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ、液体肥料に再生することとした。

可燃ごみの削減により、ごみ焼却施設の統合、液肥の地域内での農地還元を行い、地域循環型社会の構築を目指している。

### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス

生ごみ、し尿、浄化槽汚泥

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％）

800t/800t（100％）

真庭市では2025年1月に「真庭市くらしの循環センター」の稼働を始めた。この施設は、市内の家庭などから出る生ごみ、し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ液体肥料に再生する施設である。現在、生ごみ約3,000トン、し尿浄化槽汚泥約30,000トンから、約800トンの液体肥料「バイオ液肥」を製造している。この施設にはメタン発酵消化液を濃縮できる設備を備えており、肥料濃度を高めた液体肥料を製造することが可能となっている。濃縮液肥はドローンでも散布が可能である。

肥料の原料となる生ごみは市内のごみステーションで収集している。ごみステーションには生ごみ専用の収集容器を常設、市民は無料で生ごみを24時間365日いつでも出すことができる。

この施設の稼働により、ごみ焼却施設の統合も進み、ごみ処理コストが年間約1.5億円削減できる見込みである。また、液肥の活用により肥料コストの削減、液肥を使った農産物のブランディングなど地域循環型のまちづくりが進んでいる。

真庭市の循環のしくみ



真庭市くらしの循環センター





全国推進  
協議会  
奨励賞

# 豊富な地域資源「竹」をパウダー化し、 独自技術で製造した高機能有機肥料

## 大和フロンティア株式会社

肥料製造  
原料供給  
その他

竹パウダーを乳酸菌発酵した原材料により、肥料製品を独自技術で開発・製造し、特許登録と製品登録販売

### 団体紹介

団 体 名：大和フロンティア株式会社  
取 組 実 施 地：笹サイレージ製造工場／宮崎県都城市  
竹の伐採工場／宮崎県都城市、宮崎県新富町、鹿児島県さつま町  
団体の主な活動：竹を原料としたパウダー製品（肥料・飼料）の製造開発  
ウェブサイト：<https://yamato-frontier.co.jp/>

### 取組概要

#### 背景・目的

南九州の竹林資源は全国でもトップクラスにある。そのため竹林の伐採要望も多く、当社は無償で重機により大量に効率的に伐採し、自社の工場で肥料を製造している。JAや農業卸売業者が販売者となり、農業者にとって機能性や利便性の高い有機肥料として使用されている。

#### 取組内容・ポイント・効果

原料とするバイオマス 竹笹／食品残さ（焼酎粕熟成発酵材）

国内資源肥料の年間製造量／全肥料の年間製造量（製造率％） 1,400t/1,400t（100％）

農作物が地球温暖化の影響を受け、発芽や保水力に変化がみられ、更に病原菌の被害（サツマイモの基腐れ病、バレイシヨのそうか病等）も出ているが、笹サイレージを園芸作物に使用すると、水稻や野菜の栽培で、根の張り向上、生育向上、糖度向上、収穫量向上、コスト削減の効果がみられ、病原菌被害に対しても農家には良好な効果がみられる。なお、ロール（350kg）の購入農業者に対しては、肥料の農地散布で使用するコンボキャスターを無償で貸し出し、作業効率のアップを支援している。

農業者や支援機関に供給することで、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」や遊休農地の活用推進等にも活用され、持続可能な農畜産業の基盤づくりに貢献できることから、SDGsとして評価を受けている。

南九州地域は、竹林面積が全国でもトップクラスである。竹害問題が課題となり、これまでに宮崎県、鹿児島県の15市町と包括連携協定を締結し、行政の理解と協力を得ながら、放置竹林整備や地域農業の活性化に取り組んでいる。

また、竹林面積が豊富で、農業にも特性のある福岡県みやま市に肥料製造工場を建設予定であり、地域の竹害課題の改善と農業活性化に寄与する。製品の販路が北部九州に拡まっていることもあり、各県への工場展開を検討している。

#### 笹サイレージ製造工程



放置竹林の竹伐採



機械で竹粉砕



竹パウダーをロール成型



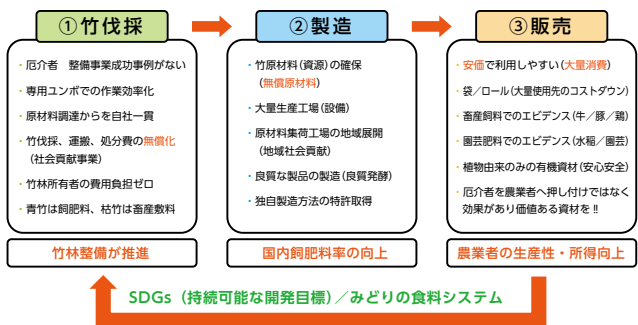
ロール成型後40日間発酵

#### 製 品



#### 地域資源循環型事業

##### 地域資源循環型事業



# 国内肥料資源の利用拡大に向けた 全国推進協議会について

## ■ 趣旨

農業生産に必要不可欠な肥料については、その原料の多くを海外に依存していることから、国際市況や原料産出国の輸出に係る動向の影響を強く受け易い状況となっています。

こうした中、農業生産を持続可能なものにするためには、堆肥や下水など肥料成分を含有する国内資源の肥料利用を拡大し、輸入原料に過度に依存した肥料利用からの転換を進めていく必要があります。

このため、国内資源の肥料利用の拡大に向け、関係団体・関係事業者の取組方針等を共有するほか、関係事業者間のマッチング等を進めることなどにより、原料供給から肥料製造、肥料利用まで連携した取組を各地で創出していくことを支援します。

## ■ 役割・主な活動内容



### 広域的な連携の取組のサポート

事業者間のマッチング機会（国内資源利用体制の構築）の場を提供し、新たな連携づくりをサポートします。



### 生産現場での利用拡大に向けた取組を推進

先行事例等を基に、国内資源由来肥料の導入メリットや、生産現場での導入に当たって留意すべき事項等を取りまとめ、生産現場における国内資源の肥料利用の拡大に向けた取組を推進します。



### 先進事例の横展開・関連情報の提供

農水省 HP において、関連施策情報のほか、会員からの情報を随時受け付け、多様な関係者による取組に関する情報や知見をタイムリーに発信します。

## ■ 会員登録について（随時受付中）

農林水産省では、国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の設立趣旨に賛同する会員を募集しています。下記の各号に該当する者であって、会員となることを希望される場合は、下記 URL より会員登録を行ってください。

(ア) 全国推進協議会の設立趣旨に賛同し、全国推進協議会の活動に協力すること。

(イ) 会員相互で提供情報を共有することに同意していること。

(ウ) 反社会的勢力に該当しないこと及び反社会的勢力と関わりを持たないこと。

[https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/nousan/sizai/member\\_registration.html](https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/nousan/sizai/member_registration.html)



## 国内肥料資源推進ロゴマークについて

農林水産省では、令和5年2月に「国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会（以下「全国推進協議会」という。）」を設置し、この全国推進協議会の取組の一環として、令和5年6月に「国内肥料資源の利用拡大プロジェクト」を立ち上げるなど、国内の肥料関係者間のマッチング機会の提供、先進事例の横展開・関連情報の発信等、全国各地における国内資源由来肥料の利用拡大に向けた種々の取組を行っています。

この度、国内肥料資源の利用拡大に関する取組を更に推進するため、全国推進協議会の会員（以下、会員）のHP等への掲載など広報活動への利用や、国内資源由来肥料に添付可能な「国内肥料資源推進ロゴマーク」を作成いたしました。是非、様々な用途でご利用ください。

### 国内肥料資源推進ロゴマーク



【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大に賛同しています

### 利用例



## ロゴマークの利用方法について

本ロゴマークの利用を希望する会員の方は、下記URL先に掲載の「国内肥料資源推進ロゴマーク利用規程」等をご覧ください、利用申請書等必要書類を下記提出先までお送りください。

会員登録をされていない方は、P.17「国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会について」をご確認の上、会員登録をお願いいたします。

### 【国内肥料資源の利用拡大プロジェクト 3. 国内肥料資源推進ロゴマークの作成】

[https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s\\_hiryo/kokunaishigen/zenkokukyougikai/project.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_hiryo/kokunaishigen/zenkokukyougikai/project.html)

### 【担当者・問合せ先・提出先】

農林水産省農産局技術普及課 国内肥料資源推進ロゴマーク担当

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：03-6744-2107 E-mail：kokunai\_shigen@maff.go.jp



国内肥料資源利用拡大アワード事務局（一般社団法人  
日本有機資源協会（JORA））は、国内肥料資源の利用  
拡大を推進しています。

令和7年度 農林水産省 国内肥料資源利用拡大対策事業のうち  
国内肥料資源活用総合支援事業のうち  
国内肥料資源流通促進支援

国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会  
アワード事務局：一般社団法人日本有機資源協会

TEL：03-3297-5618 FAX：03-3297-5619

URL：https://www.jora.jp/

E-mail：award@jora.jp